

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月10日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 コタ株式会社

【英訳名】 COTA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小田博英

【本店の所在の場所】 京都府久世郡久御山町田井新荒見77番地

【電話番号】 0774-44-1681(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 廣瀬俊二

【最寄りの連絡場所】 京都府久世郡久御山町田井新荒見77番地

【電話番号】 0774-44-1681(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 廣瀬俊二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期 累計期間	第36期 第2四半期 累計期間	第35期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,357,606	2,527,751	5,877,665
経常利益 (千円)	183,784	189,999	894,952
四半期(当期)純利益 (千円)	114,208	124,280	534,098
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	387,800	387,800	387,800
発行済株式総数 (株)	10,581,450	11,639,595	10,581,450
純資産額 (千円)	5,765,448	6,166,650	6,185,251
総資産額 (千円)	6,871,259	7,390,264	7,777,458
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	9.82	10.68	45.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	20.00
自己資本比率 (%)	83.9	83.4	79.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	132,304	167,792	890,371
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	413,930	31,710	201,550
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	173,201	213,083	174,215
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,437,654	2,330,086	2,407,088

回次	第35期 第2四半期 会計期間	第36期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.40	9.94

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、四半期連結会計期間等に係る主要な連結経営指標等の推移については、記載していません。
- 2 売上高には消費税等は含まれていません。
- 3 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については、記載していません。
- 4 平成26年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。第35期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策及び日銀の金融緩和を背景に、緩やかな回復基調が続いておりますが、消費者物価や原材料価格の上昇等の影響から、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

一方で、美容業界におきましては、来店客数の減少や客単価の下落等、依然、美容室にとって厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社におきましては創業精神である「美容業界の近代化」をベースに、独自のビジネスモデルである「旬報店システムを軸としたコンサルティング・セールス」と「トイレタリーの販売を中心とした店販戦略」を引き続き展開し、美容室の業績向上に向けた提案や経営に関する支援を行いました。

売上高につきましては、平成26年5月に発売した整髪料の新製品が好調であったことから前年同四半期を上回りました。

また、売上原価につきましては、増収に伴い増加いたしました。販売費及び一般管理費につきましても、本社施設の一部改修費用に加え、新製品の発売に伴う販売促進費の増加等により、前年同四半期を上回っております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,527百万円（前年同四半期比7.2%増）、営業利益は187百万円（前年同四半期比3.1%増）、経常利益は189百万円（前年同四半期比3.4%増）、四半期純利益は124百万円（前年同四半期比8.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

トイレタリー

トイレタリー（シャンプー、トリートメント）は当社の主軸となる製品群であります。毛髪のダメージケアに対する消費者の関心の高まりから、一般市場品におきましても高付加価値なトイレタリー製品へのニーズが増加しております。

当社では、美容室の来店客に対する毛髪及びヘアケアのコンサルティング提案をベースに、主力の「コタ アイケア」を中心とした店販を継続して提案・推進することで着実に実績を伸ばし、お取引先美容室の業績向上と成長につなげることができました。

しかしながら、当第2四半期累計期間の売上高は1,480百万円（前年同四半期比1.4%減）、セグメント利益（売上総利益）は1,083百万円（前年同四半期比0.9%減）となりました。

整髪料

ヘアスタイルの多様化に伴い、一般市場品との競合が激しいセグメントとなっております。

当社では、平成26年5月に発売した新製品「コタスタイリング ベース」を中心に、美容室でのコンサルティングを通じた店販の推進に注力いたしました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は634百万円（前年同四半期比73.2%増）、セグメント利益（売上総利益）は458百万円（前年同四半期比66.4%増）となりました。

カラー剤

白髪を染めるグレイカラーと若年層中心のファッションカラーを含め、一般市場品との競合が激しいセグメントとなっております。

当社では、主力の「グラフィカ」におきまして専用の販促ツールを活用し、拡販に注力してまいりました。

しかしながら、当第2四半期累計期間の売上高は188百万円（前年同四半期比18.6%減）、セグメント利益（売上総利益）は126百万円（前年同四半期比13.2%減）となりました。

育毛剤

一般市場品との競合が激しいセグメントとなっておりますが、美容室におきましては、頭皮ケアへの関心の高まりからヘッドスパメニューが推進されております。

当社では、主力の「コタセラ」シリーズを中心に、頭皮の洗浄や育毛効果のあるヘッドスパメニュー等の導入提案に注力いたしました。

しかしながら、当第2四半期累計期間の売上高は86百万円（前年同四半期比9.6%減）、セグメント利益（売上総利益）は68百万円（前年同四半期比8.9%減）となりました。

パーマ剤

ヘアスタイルのトレンドがパーマに回帰する傾向は見受けられず、パーマ市場は引き続き減少傾向にあると推測されます。

当社では、主力の「コタウェーブ リジカル」を中心に、美容室に対してパーマメニューの提案を積極的に行ってまいりました。

しかしながら、当第2四半期累計期間の売上高は61百万円（前年同四半期比18.2%減）、セグメント利益（売上総利益）は36百万円（前年同四半期比25.5%減）となりました。

その他

美容室で利用されるDMやチラシ等の販促物の販売、施術時に使用する美容小物品等の販売、美容室の店舗改装及び出店時に必要な美容器具類の販売、並びに美容室のアシスタントスタッフを対象とした美容技術を学ぶことができる講座である「コタアカデミー」の受講料等の収入を計上しております。

当第2四半期累計期間の売上高は75百万円（前年同四半期比12.3%減）、セグメント利益（売上総利益）は43百万円（前年同四半期比0.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第2四半期会計期間の総資産は、前事業年度末から387百万円減少し、7,390百万円となりました。

主な要因としては、商品及び製品が202百万円増加し、受取手形及び売掛金が522百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期会計期間の負債は、前事業年度末から368百万円減少し、1,223百万円となりました。

主な要因としては、販売奨励引当金が101百万円増加し、未払金が300百万円、未払法人税等が190百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間の純資産は、前事業年度末から18百万円減少し、6,166百万円となりました。

主な要因としては、利益剰余金が16百万円減少したことによるものであります。なお、自己資本比率は、83.4%（前事業年度末79.5%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末より77百万円減少し、2,330百万円（前年同四半期比892百万円増）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、167百万円（前年同四半期比35百万円増）となりました。

収入の主な要因としては、税引前四半期純利益189百万円及び売上債権の減少522百万円であり、支出の主な要因としては、たな卸資産の増加216百万円、法人税等の支払いによる支出286百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、31百万円（前年同四半期比382百万円減）となりました。

支出の主な要因としては、有形固定資産の取得による支出26百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、213百万円（前年同四半期比39百万円増）となりました。

支出の主な要因としては、配当金の支払いによる支出210百万円であります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は、125百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

緩やかな景気回復が続いている一方で、消費者物価や原材料価格の上昇等の影響から、今後も企業の経済活動にとって先行不透明な状況が続くと推測されます。

美容業界におきましても、来店客数の減少や客単価の下落等、依然、美容室にとって厳しい経営環境が続いております。

このような状況ではありますが、当社におきましては創業精神である「美容業界の近代化」をベースに事業活動を行うことには何ら変わりなく、「旬報店システムを軸としたコンサルティング・セールス」と「トイレタリーの販売を中心とした店販戦略」に引き続き注力する考えであります。当社といたしましては、現在のような厳しい経営環境のときこそ、美容室経営をサポートするコンサルティング・セールス及び旬報店システムが真の力を発揮するものと捉え、美容室におけるカウンセリングや店販等の具体策をもって付加価値の高い美容室づくりを提案し、お取引先美容室の繁栄と美容業界の近代化、そして当社の着実な成長を目指してまいります。

また、第3四半期以降につきましては、美容業界の繁忙期と重なることに加え、11月から12月にかけて当社製品の販売コンクールである「コタ全国店販コンクール」の開催も予定しており、引き続き当社の主力製品である「コタ アイ ケア」中心に美容室での店販を推進することで、拡販に努めてまいりたいと考えております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,138,400
計	35,138,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,639,595	11,639,595	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	11,639,595	11,639,595	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日	-	11,639,595	-	387,800	-	330,800

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社英和商事	京都市山科区大塚高岩 6-37	2,912	25.02
小田 博英	京都府宇治市	672	5.77
小田 英二	京都市山科区	347	2.98
加藤 賢二	滋賀県大津市	274	2.35
齋藤 三映子	京都市伏見区	249	2.14
片山 正規	京都府京田辺市	233	2.00
小田 容永	京都市山科区	231	1.98
大成化工株式会社	大阪市北区豊崎 6丁目 8-1号	219	1.88
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1丁目 8-1	190	1.63
武内プレス工業株式会社	富山県富山市上赤江町 1丁目10-1	151	1.30
計	-	5,482	47.09

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を切り捨てて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,538,100	115,381	(注) 1
単元未満株式	普通株式 94,095	-	(注) 2
発行済株式総数	11,639,595	-	-
総株主の議決権	-	115,381	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が13株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コタ株式会社	京都府久世郡久御山町 田井新荒見77番地	7,400	-	7,400	0.06
計	-	7,400	-	7,400	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,829	26,407
受取手形及び売掛金	1,205,436	683,069
有価証券	2,378,259	2,303,679
商品及び製品	470,805	673,641
仕掛品	8,115	3,322
原材料及び貯蔵品	158,720	177,506
その他	132,784	182,522
流動資産合計	4,382,952	4,050,148
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,378,821	1,333,394
土地	1,158,906	1,158,906
その他（純額）	431,421	374,143
有形固定資産合計	2,969,148	2,866,443
無形固定資産	62,869	52,046
投資その他の資産	362,488	421,626
固定資産合計	3,394,506	3,340,115
資産合計	7,777,458	7,390,264
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,483	115,398
未払金	381,960	81,049
未払法人税等	295,000	104,100
賞与引当金	176,738	162,194
役員賞与引当金	-	12,321
販売奨励引当金	42,895	144,484
その他	91,212	83,249
流動負債合計	1,080,289	702,797
固定負債		
退職給付引当金	21,415	-
役員退職慰労引当金	379,870	400,988
長期預り保証金	110,633	119,828
固定負債合計	511,918	520,816
負債合計	1,592,207	1,223,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	387,800	387,800
資本剰余金	330,801	330,801
利益剰余金	5,468,770	5,452,157
自己株式	2,852	4,995
株主資本合計	6,184,519	6,165,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	731	887
評価・換算差額等合計	731	887
純資産合計	6,185,251	6,166,650
負債純資産合計	7,777,458	7,390,264

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,357,606	2,527,751
売上原価	675,224	710,803
売上総利益	1,682,381	1,816,948
販売費及び一般管理費	1 1,500,278	1 1,629,160
営業利益	182,103	187,787
営業外収益		
受取利息	733	855
受取配当金	1,691	1,625
投資有価証券売却益	1,285	-
受取賃貸料	3,031	3,352
その他	2,817	1,815
営業外収益合計	9,559	7,649
営業外費用		
たな卸資産廃棄損	4,662	3,474
その他	3,216	1,963
営業外費用合計	7,878	5,437
経常利益	183,784	189,999
税引前四半期純利益	183,784	189,999
法人税、住民税及び事業税	107,169	97,491
法人税等調整額	37,593	31,771
法人税等合計	69,575	65,719
四半期純利益	114,208	124,280

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	183,784	189,999
減価償却費	160,725	139,818
賞与引当金の増減額（は減少）	9,389	14,544
役員賞与引当金の増減額（は減少）	11,297	12,321
退職給付引当金の増減額（は減少）	7,304	-
前払年金費用の増減額（は増加）	-	5,841
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	22,214	21,118
その他の引当金の増減額（は減少）	100,057	101,589
受取利息及び受取配当金	2,425	2,481
投資有価証券売却損益（は益）	1,285	-
売上債権の増減額（は増加）	440,768	522,615
たな卸資産の増減額（は増加）	200,951	216,828
仕入債務の増減額（は減少）	38,542	22,915
その他	353,837	330,534
小計	396,804	451,829
利息及び配当金の受取額	2,169	2,359
法人税等の支払額	266,669	286,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,304	167,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300,000	-
投資有価証券の売却による収入	13,342	-
有形固定資産の取得による支出	118,778	26,426
その他	8,495	5,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	413,930	31,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	674	2,142
配当金の支払額	172,526	210,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,201	213,083
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	454,827	77,001
現金及び現金同等物の期首残高	1,892,481	2,407,088
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,437,654	1 2,330,086

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の前払年金費用が87,857千円及び利益剰余金が70,633千円増加し、退職給付引当金が21,415千円減少しております。また、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ12,311千円減少しております。

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給与及び手当	428,067千円	452,359千円
賞与引当金繰入額	129,710 "	143,434 "
役員賞与引当金繰入額	11,297 "	12,366 "
退職給付費用	37,018 "	39,225 "
役員退職慰労引当金繰入額	22,214 "	21,118 "
販売奨励金	133,419 "	144,475 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	331,768千円	26,407千円
有価証券	1,405,885 "	2,303,679 "
預入期間が3か月を超える定期預金	300,000 "	- "
現金及び現金同等物	1,437,654千円	2,330,086千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	173,085	18.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるものの
 該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	211,527	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるものの
 該当事項はありません。

(金融商品関係)

受取手形及び売掛金、買掛金、未払金が当社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期貸借対照表計上額に前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	トイレットリー	整髪料	カラー剤	育毛剤	パーマ剤	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,502,312	366,522	231,403	95,838	75,264	2,271,342	86,263	2,357,606
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,502,312	366,522	231,403	95,838	75,264	2,271,342	86,263	2,357,606
セグメント利益	1,092,865	275,601	146,038	75,278	49,230	1,639,013	43,367	1,682,381

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、美容室で利用されるDMやチラシ等の販促物の販売、施術時に使用する美容小物品等の販売、美容室の店舗改装及び出店時に必要な美容器具類の販売等、並びに美容室のアシスタントスタッフを対象とした美容技術を学ぶことができる講座である「コタアカデミー」の受講料等の収入を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,639,013
「その他」の区分の利益	43,367
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	1,500,278
四半期損益計算書の営業利益	182,103

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	トイレットリー	整髪料	カラー剤	育毛剤	パーマ剤	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,480,777	634,768	188,411	86,606	61,528	2,452,092	75,659	2,527,751
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,480,777	634,768	188,411	86,606	61,528	2,452,092	75,659	2,527,751
セグメント利益	1,083,029	458,673	126,768	68,543	36,697	1,773,711	43,236	1,816,948

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、美容室で利用されるDMやチラシ等の販促物の販売、施術時に使用する美容小物品等の販売、美容室の店舗改装及び出店時に必要な美容器具類の販売等、並びに美容室のアシスタントスタッフを対象とした美容技術を学ぶことができる講座である「コタアカデミー」の受講料等の収入を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,773,711
「その他」の区分の利益	43,236
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	1,629,160
四半期損益計算書の営業利益	187,787

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に变更しております。

当該変更により、各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円82銭	10円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	114,208	124,280
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	114,208	124,280
普通株式の期中平均株式数(株)	11,634,575	11,632,634

(注) 1 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、平成26年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

1. 買付け等の目的

当社は、平成26年6月中旬に当社の第一位株主である有限会社英和商事より、その保有する当社普通株式の一部である700,000株(発行済株式総数に対する割合6.01%)を売却する意向がある旨の連絡を受けました。

当社は同社からの連絡を受けて、一時的にまとまった数量の株式が市場に放出されることによる当社普通株式の流動性及び市場価格に与える影響、並びに当社の財務状況等を総合的に鑑み、平成26年8月上旬に、当該株式を自己株式として取得することについての具体的な検討を開始いたしました。

同社の意向を踏まえて検討した結果、当社が当該株式を自己株式として取得することは、当社の1株当たり当期純利益(EPS)及び自己資本当期純利益率(ROE)などの資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する一層の利益還元につながるものであること、当社の財務状況や配当方針に大きな影響を与えないこと等を総合的に勘案し、かかる自己株式の取得が当社の利益配分に関する基本方針に合致すると判断いたしました。

なお、自己株式の具体的な取得方法につきましては、株主間の平等性、取引の透明性の観点から十分に検討を重ねた結果、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

2. 取締役会決議の内容

- | | |
|---------------|---------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 770,100株(上限とする。) |
| (3) 取得価額の総額 | 890,235,600円(上限とする。) |
| (4) 取得する期間 | 平成26年11月10日から平成27年1月30日まで |

3. 公開買付けの概要

- | | |
|----------------|----------------------------------|
| (1) 買付け期間 | 平成26年11月10日から平成26年12月8日まで(20営業日) |
| (2) 買付け等の価格 | 1株につき金1,156円 |
| (3) 買付け予定数 | 770,000株 |
| (4) 公開買付け開始公告日 | 平成26年11月10日 |
| (5) 決済の開始日 | 平成27年1月7日 |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

コタ株式会社
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 南 幸 治 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 嶋 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコタ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第36期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、コタ株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年11月7日開催の取締役会において、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。